

地方銀行合併の先にある現実 — 預金過剰の問題 —

地方銀行の経営統合を後押しする枠組みの整備が進められている。これは、オーバーバンキングの問題解消に向けた重要な一歩だが、長期的には、過剰預金という意味でのオーバーバンキングのほうが深刻な問題である。

地方銀行の経営統合を後押しする 枠組みの整備

2019年6月5日に未来投資会議で公表された成長戦略実行計画案には、地方銀行の経営統合をより円滑にするための施策が盛り込まれた。今後、独占禁止法の適用を除外する特例法によって、地方銀行の合併を後押しする枠組みが整備される見込みである。特例法の枠組み作りはこれからだが、長年にわたってわが国の金融面の課題として指摘されてきた、いわゆる「オーバーバンキング」の問題の解消に向けた重要な一歩となることは間違いないだろう。

しかしながら、地方銀行の合併が促進されたとしても、依然として残る問題は多い。まず、合併の効果は実際にどの程度期待できるのかという点である。図表は、2000年以降に行われた地方銀行同士の合併事例について、営業経費と経費率（営業経費を業務粗利益で割った比率）が合併直前と5年後でどう変化したかを整理し

たものである。営業経費は11事例中10の事例において減少している。これは、重複する店舗や不動産などの整理が進み、物件費を中心としたコスト削減が進んだ結果と考えられる。他方、経費率は逆に11事例中9のケースで上昇している。分子の営業経費は低下しているため、経費率の上昇は分母の業務粗利益の低下でほぼ説明可能である。

未来投資会議におけるこれまでの議論では、「銀行はシステム費用をはじめとする固定費の割合が高いため統合による経費削減余地は大きい」「経営統合によって生じる余力をもって金融仲介機能を維持する」など、合併による前向きな効果が前提とされていたが、過去の事例が示唆する教訓は、経費の削減余地は大きいものの、それが前向きな収益の拡大をもたらすとは限らない。個別行においては、法制度の枠組みが整備されたとしても、これまで以上の経営努力が求められるといえよう。

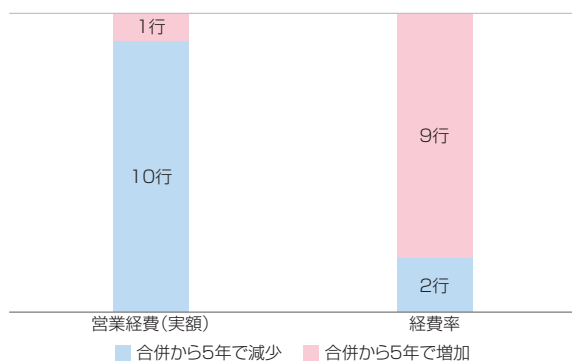
合併では解消されない「過剰預金」という問題

ところで、「オーバーバンキング」とは一般に2つの意味で用いられる。一つには、銀行や店舗の「数」が多いという意味であり、これは、冒頭取り上げた「合併」も含め、銀行の経営判断によって対応可能な問題だ。

もう一つは、「預金が過剰」という意味である。これは、個々の銀行単位ではなく、銀行全体、預金を取り扱う金融機関全体の問題であり、筆者はこの意味の「オーバーバンキング」のほうが深刻だと捉えている。なぜなら、「全体」の預金残高は、個々の銀行の経営努力とは無関係に今後も増え続ける可能性が高いと考えるからだ。

そもそも、預金とは如何にして生まれるのか。その

図表 合併事例における営業経費と経費率の変化



(注) 合併直前の決算と合併から5年後の決算のデータを比較。ここで、「合併直前の計数」とは、合併直前の決算数値を単純合算して作成。経費率は営業経費を業務粗利益で除したものの。業務粗利益は、「資金運用収支」「役員取引等収支」「特定取引収支」「その他業務収支」の合計
(出所) 全国銀行協会「全国財務諸表分析」を基に野村総合研究所作成

きっかけを大きく分けると、銀行貸出と政府による国債発行の2種類ある。前者は、銀行が企業や個人、政府に対して貸出を実行するタイミングで預金が生成される。

これは、金融や経済の教科書で「信用創造」として説明されるメカニズムである。政府による国債発行とは、厳密には「財政支出を伴う国債発行」であり、借換債の発行は含めない。日本政府が財政支出を行う場合、当然のことながら企業や個人といった「支払先」が存在する。企業や個人は、自身らが保有する預金口座に入金される形で政府からの支払いを受けるため、新規の財政支出によって預金残高は増加する。これも「信用創造」と呼ぶかどうかは別として、「銀行以外の主体が負債を増やすと同時に預金が生成される」という意味では、同じ仕組みと考えるとよい。

つまり、「全体」の預金残高が増えるかどうかは、銀行貸出全体と政府の財政赤字（プライマリーバランス）がどう推移するかによる。一つの前提として、銀行貸出は経済成長に応じて横ばい、プライマリーバランスはある程度の赤字が続くとすると、「全体」の預金残高は伸び続ける。

こういった粗い想定には批判もあるだろうが、重要なことは、預金の量を左右する経済成長や財政赤字、特に財政赤字は、各行の経営判断では実質的にコントロールが不可能である点だ。仮に財政赤字によって預金増加がこの先も続く場合、長期的には次のような不具合が起こってくる。

第一に、既に預金金利が極限にまで低下しているため、どこかのタイミングで、預金残高の増加による預金金利負担が増加に転じるはずである。預金保険料の負担も加味すると、預金を受け入れることによる毎期の収益

へのダメージは徐々に大きくなる。貸出需要が預金ほどに増えないとすれば、こういったコストを賄うことが一層困難になる。

第二に、預貸ギャップが拡大し続けるため、銀行全体として有価証券、とりわけリスクの高い有価証券のエクスポージャーがさらに増え続ける。結果的に、金融システムが不安定化したり、金融仲介機能が阻害されたりすることにつながり得る。繰り返しになるが、これは銀行の数とは無関係で起こるため、仮に合併が進んで銀行の数が半分になったとしても解消される訳ではない。

この問題への対応としては、少なくとも個別行の経営の守備範囲を超えている以上、政府や当局の役割が一層重要になるのではないかと。現在、金融庁を中心に家計の資産形成を推進する施策が進められている。方向性として全く異論はないが、マクロの資金配分の適正化といった大局的な視点も加味した上で、今の税制や各種制度で足りない点はないか、改めて見直されるべきではないか。また、私たち預金者も、「預金口座は無料」という常識を捨て、預金を維持するコストを負担するという意識転換が必要となるだろう。

ここで指摘した「預金過剰」の意味での「オーバーバンキング」は、近い将来に顕在化する問題ではないだけに、現在の政策論議の主要なアジェンダにはなりにくいかもしれない。しかし、長期的には、かなりの確率で現実味を帯びてくる問題であろう。

Writer's Profile



竹端 克利 Katsutoshi Takehana

金融イノベーション研究部
上級研究員
専門はマクロ経済分析、資金循環分析、通貨・金融制度論
focus@nri.co.jp